

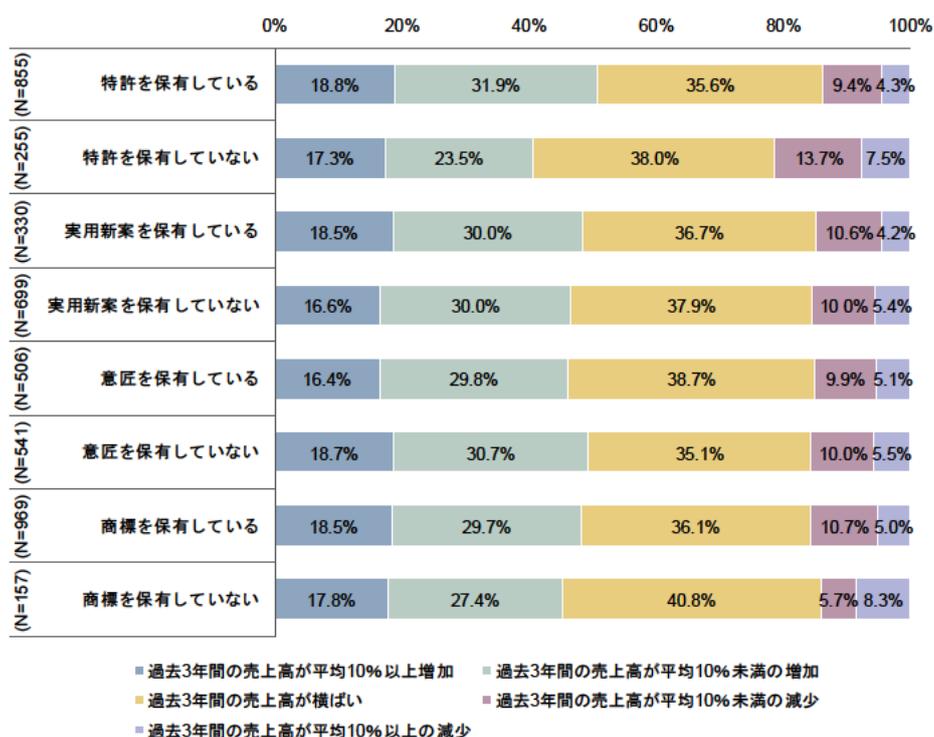
3. 中小企業者の知的財産活動の実態に関する分析結果

(1) 知財と企業業績

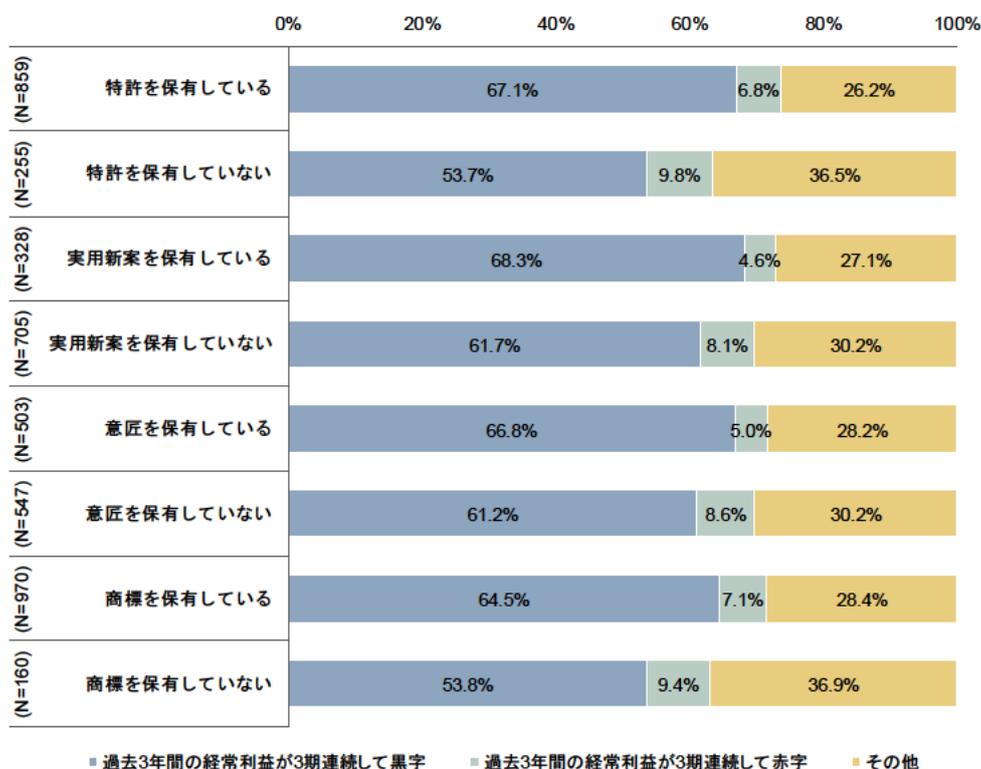
- ・ 製造業では、特許を保有している企業は保有していない企業に比べて、売上高の増加傾向、経常利益の増加傾向、経常利益率の増加傾向とも良好となっている。(図表 III-127)
- ・ 全業種では、商標を保有している企業は保有していない企業に比べて、経常利益の傾向が良くなっている。(図表 III-128)
- ・ 営業秘密を管理している企業は管理していない企業に比べて、業績が良い傾向がみられる。(図表 III-129)
- ・ 企業経営における知財活動の位置づけを意識して実践している企業の方が売上高の増加傾向が良くなっている。(図表 III-130)
- ・ 新規事業に取り組み、知財権を保有している企業は、売上高が増加傾向の企業の割合が 50.5% と他と比べて大きくなっている。(図表 III-131)
- ・ 経常利益（平成 29 年度）について一般の中小企業と比較すると、出願企業のみの本アンケート調査回答者の方が、黒字企業の割合が大きくなっている。(図表 III-132)
- ・ これらのデータはいずれも企業経営に知財を活用している企業の方が、業績が良好であることを示している。企業の業績は景気動向をはじめとする様々な要因の影響を受け、知財活動だけが要因ではないが、知財活動により開発成果を適切に保護することで、他社の参入を排除して売上や利益確保が可能となるなど、知財活動が中小企業の業績向上に重要な役割を果たしていることを示唆しているとみられる。

図表 III-127 : 知財権の保有状況と業績の関係(製造業)

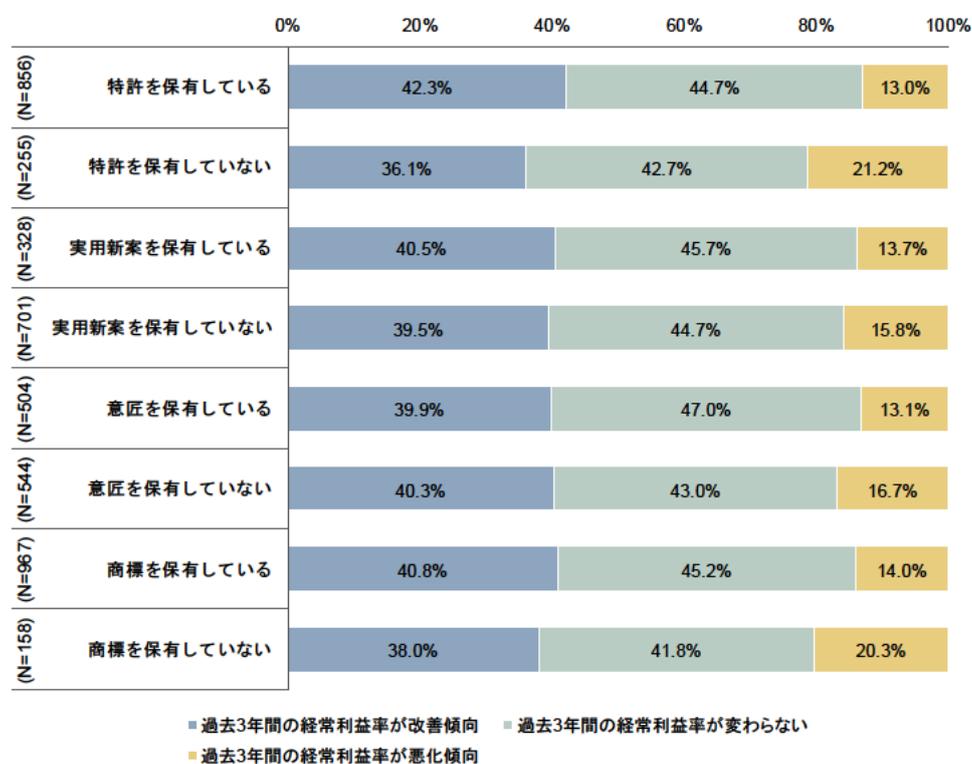
<過去3年間の売上高の変化>



<過去3年間の経常利益の変化>

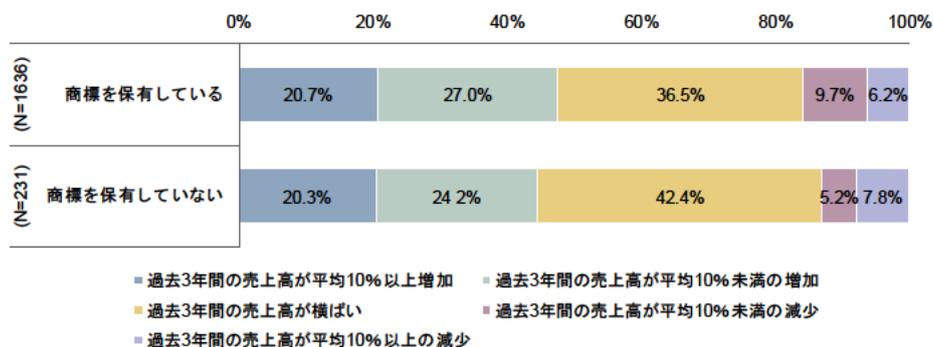


<過去3年間の経常利益率の変化>

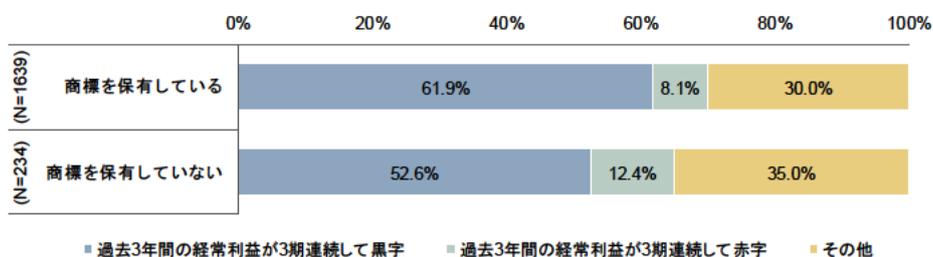


図表 III-128 : 知財権の保有状況と業績の関係(全業種)

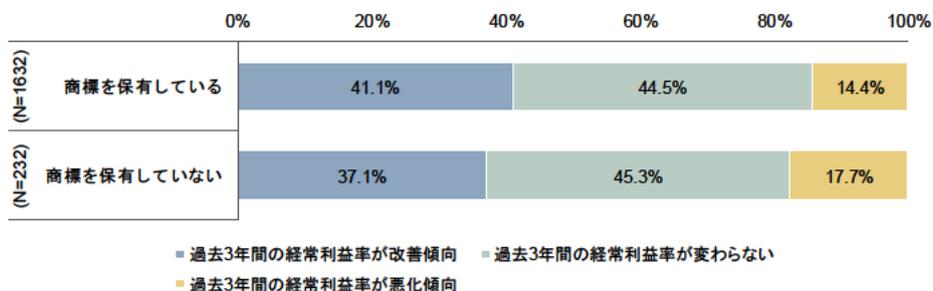
<過去3年間の売上高の変化>



<過去3年間の経常利益の変化>

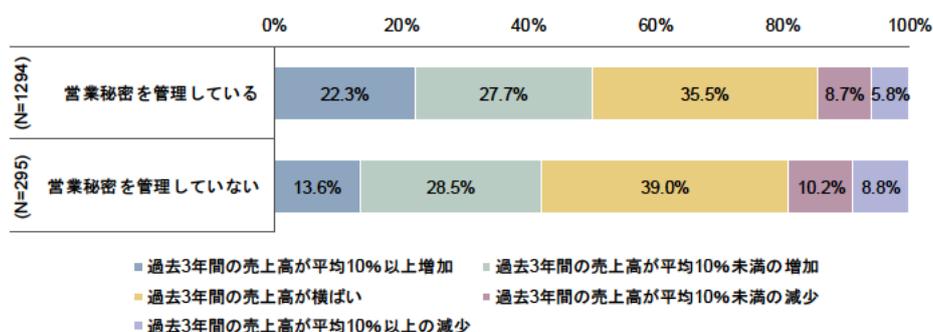


<過去3年間の経常利益率の変化>

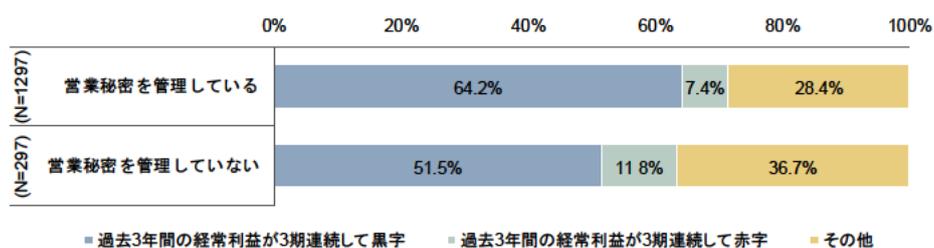


図表 III-129 : 営業秘密の保有状況と業績の関係

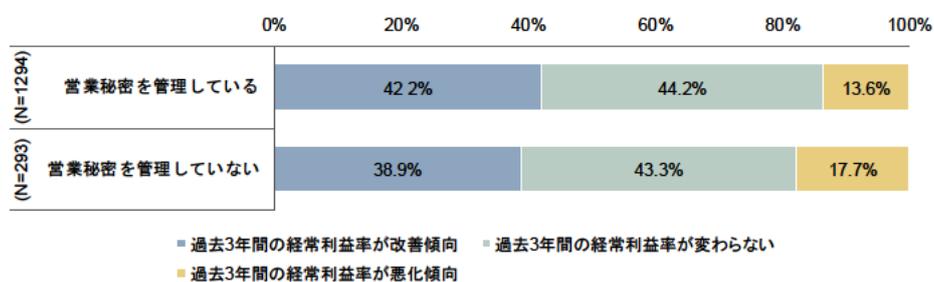
<過去3年間の売上高の変化>



<過去3年間の経常利益の変化>

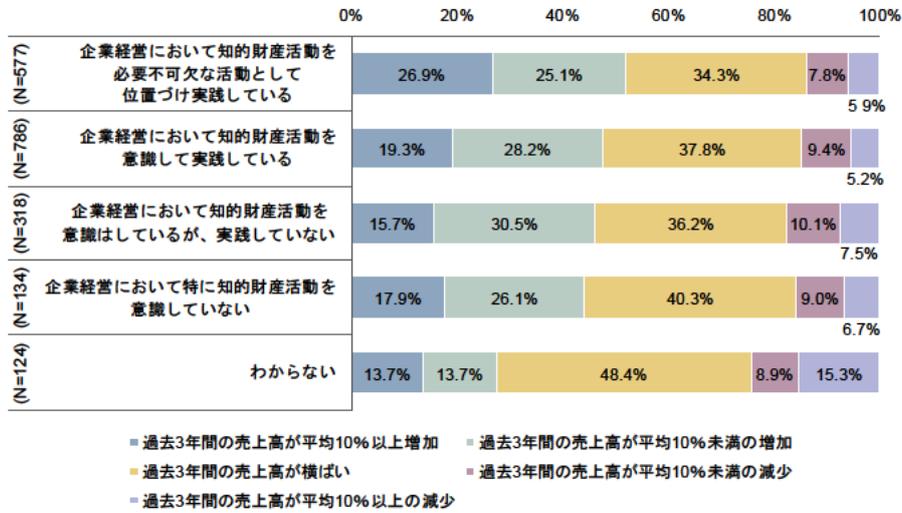


<過去3年間の経常利益率の変化>

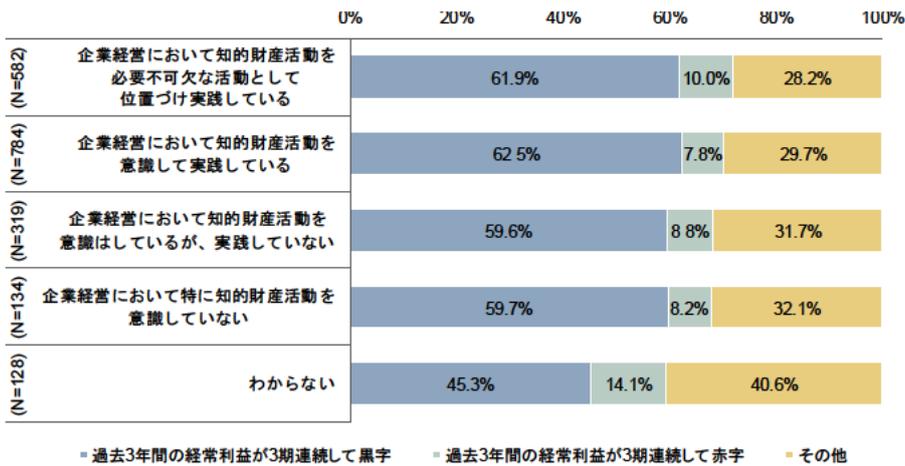


図表 III-130 : 企業経営における知財活動の位置づけと業績の関係

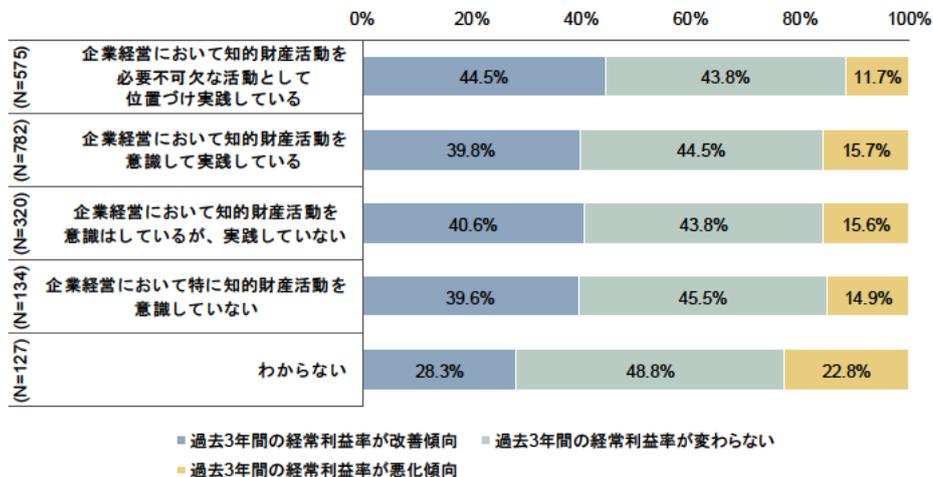
＜過去3年間の売上高の変化＞



＜過去3年間の経常利益の変化＞

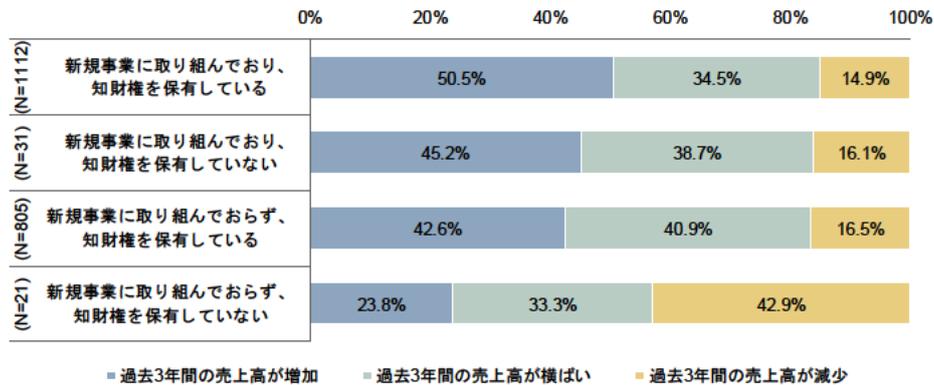


＜過去3年間の経常利益率の変化＞

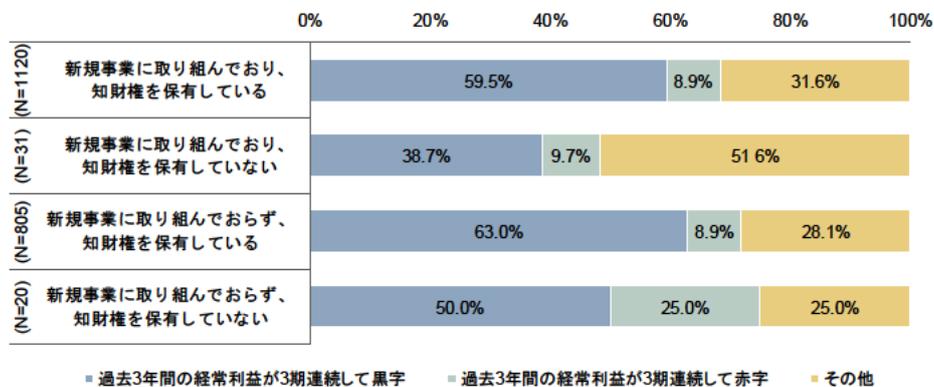


図表 III-131 :「新規事業への取り組みと知財の保有状況」と業績の関係

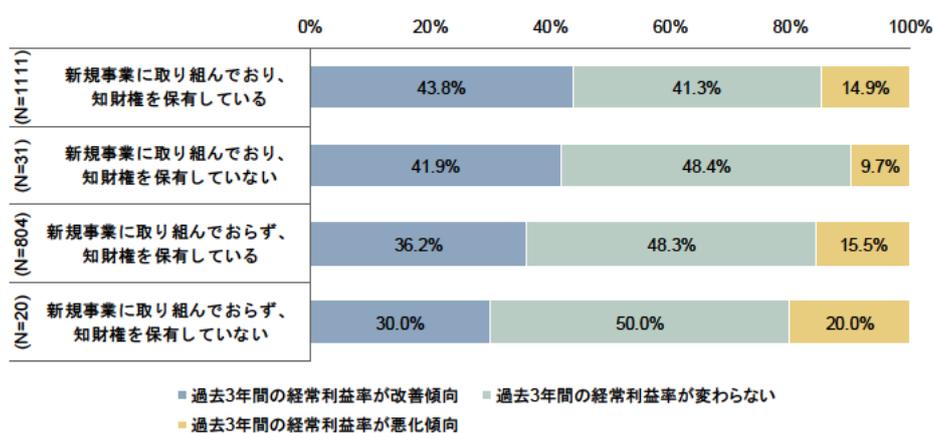
＜過去3年間の売上高の変化＞



＜過去3年間の経常利益の変化＞

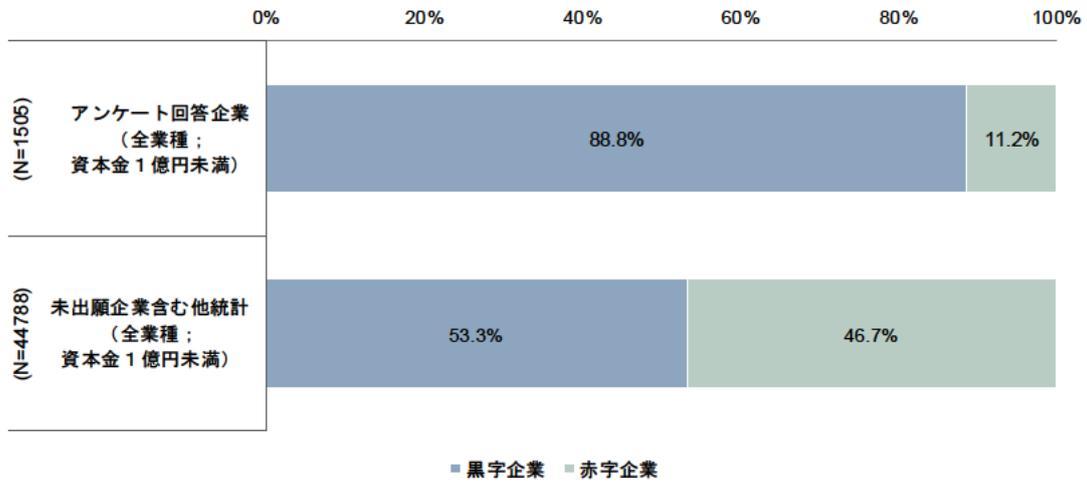


＜過去3年間の経常利益率の変化＞



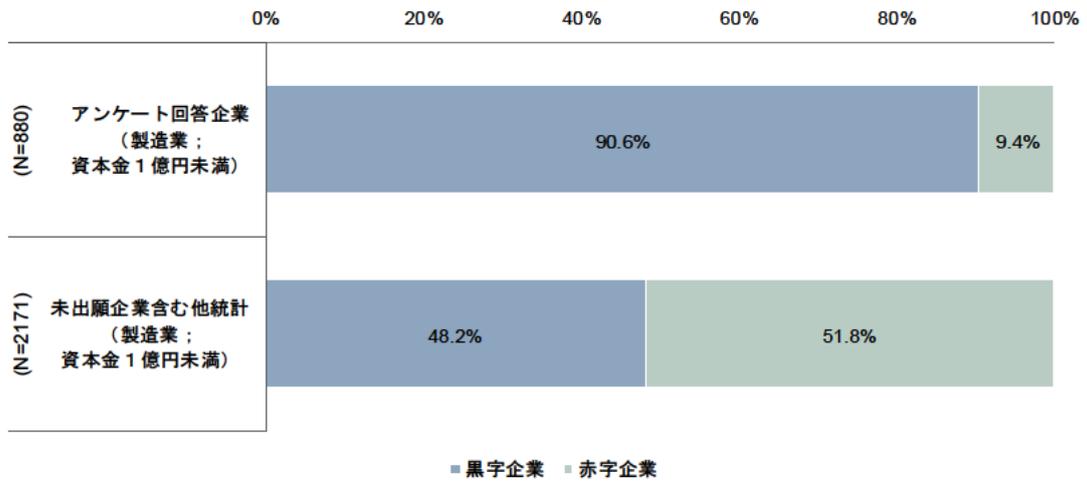
図表 III-132 :一般的な中小企業と出願企業の経常利益の比較(平成 29 年度)

<全業種>



出所)「未出願企業含む他統計」:「第61版全国企業財務諸表分析統計」(帝国データバンク)

<製造業>

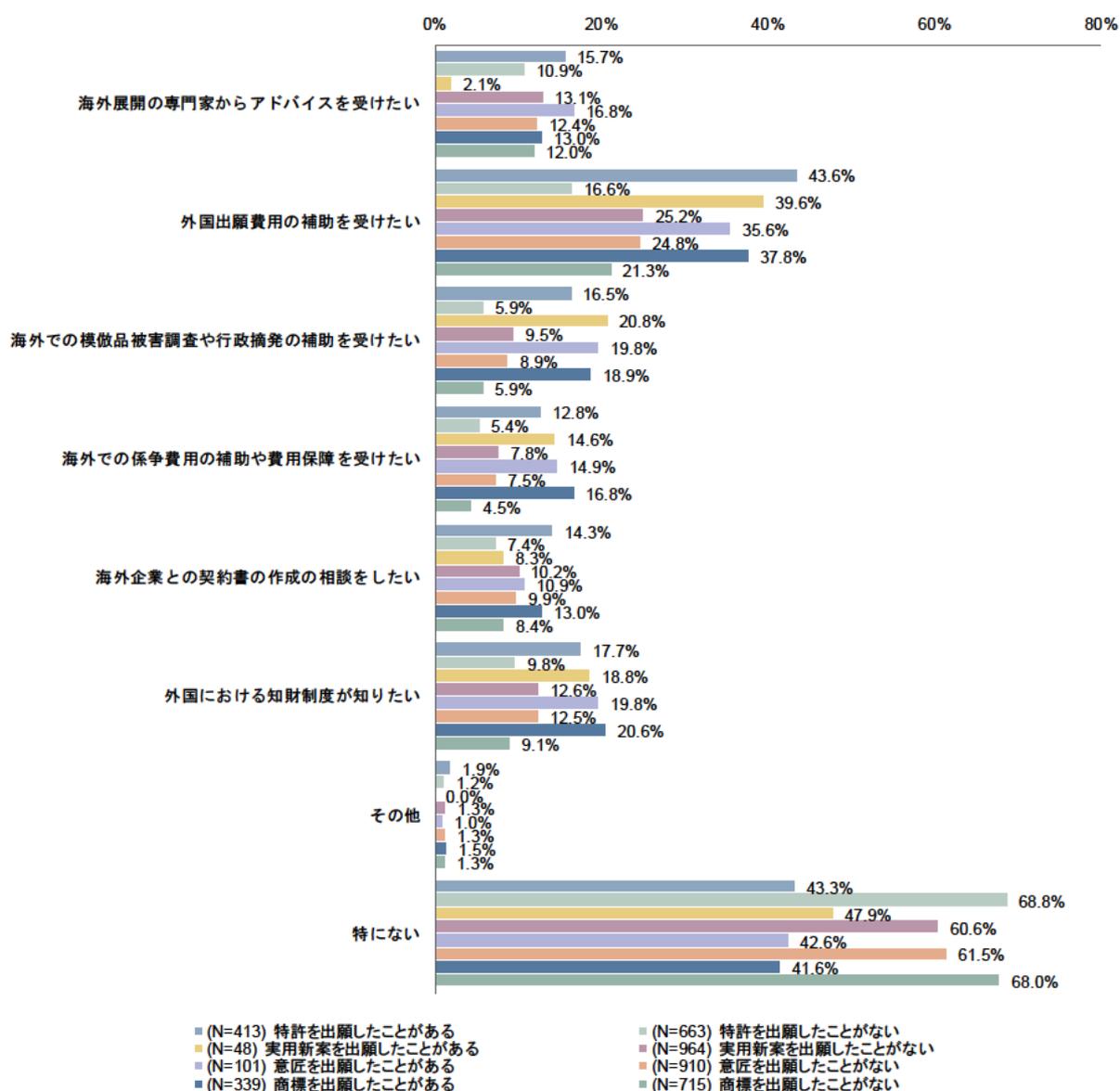


出所)「未出願企業含む他統計」:「第61版全国企業財務諸表分析統計」(帝国データバンク)

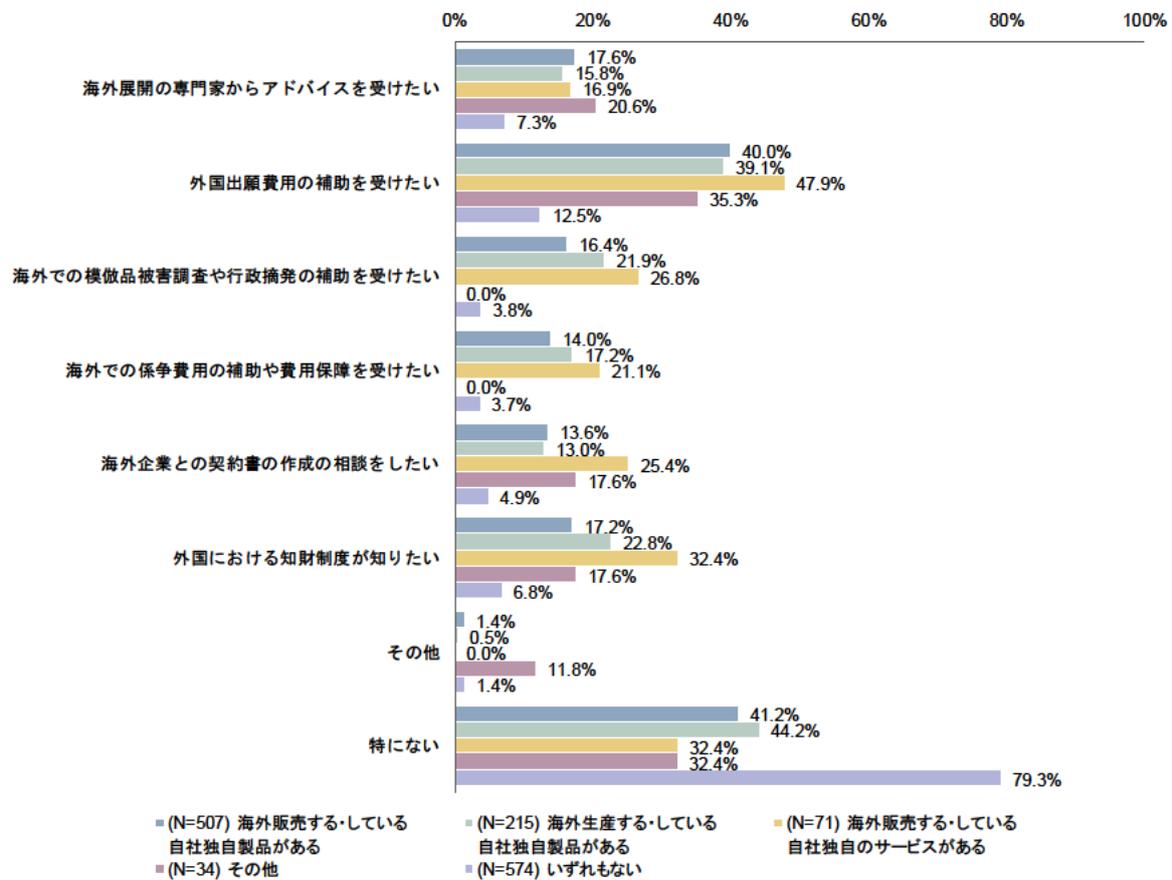
(2) 海外出願企業及び海外展開企業の公的支援ニーズ

- 海外出願経験のある企業では、特許、実用新案、意匠、商標のいずれも外国出願費用補助へのニーズが最も強い。また、「外国における知財制度を知りたい」という企業の割合も2割程度と比較的大きくなっている。(図表 III-133)
- 海外展開企業のうち、「自社独自のサービスがある」企業は、他の企業と比較して、海外展開について受けたい公的支援に対するニーズが全般的に強くなっている。(図表 III-134)
- 知的財産権の外国出願が必要であっても出願できないことがある企業の理由として、「費用がかかりすぎる」という企業の割合が84.8%と大きい。(図表 III-135)

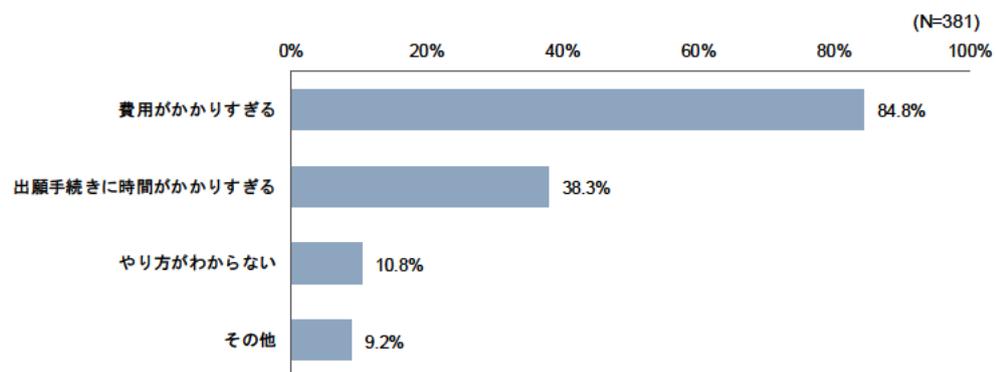
図表 III-133 :「海外知財出願経験」と「海外展開について受けたい公的支援」の関係



図表 III-134 : 「海外事業の状況」と「海外展開について受けた公的支援」の関係



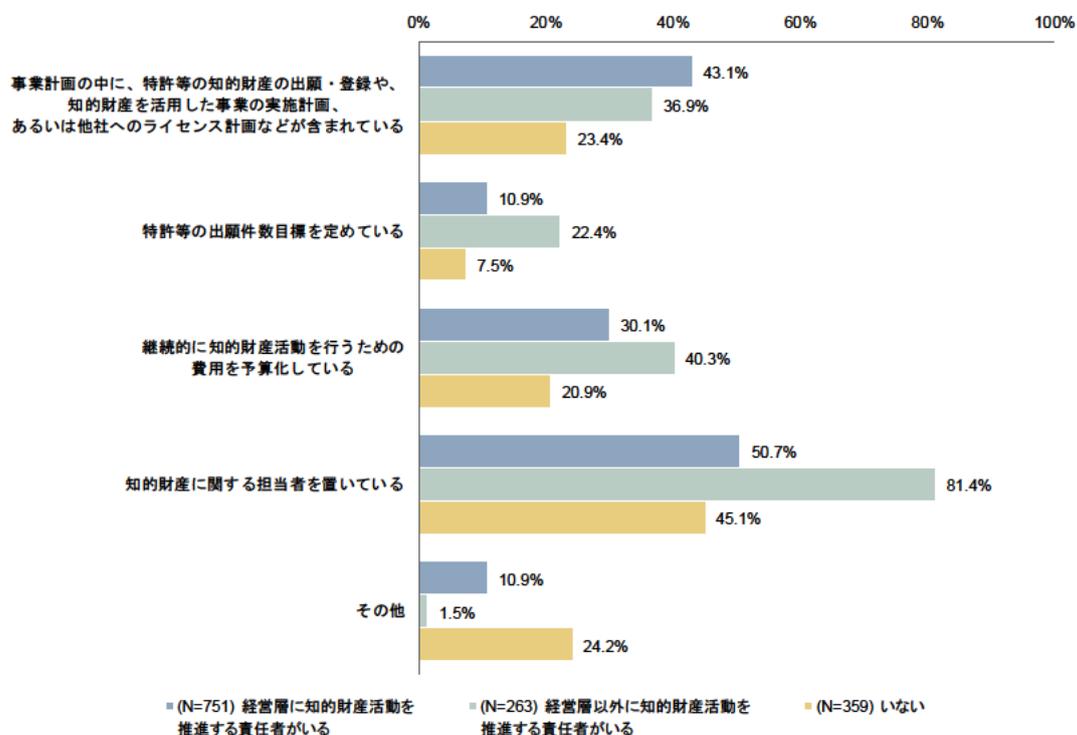
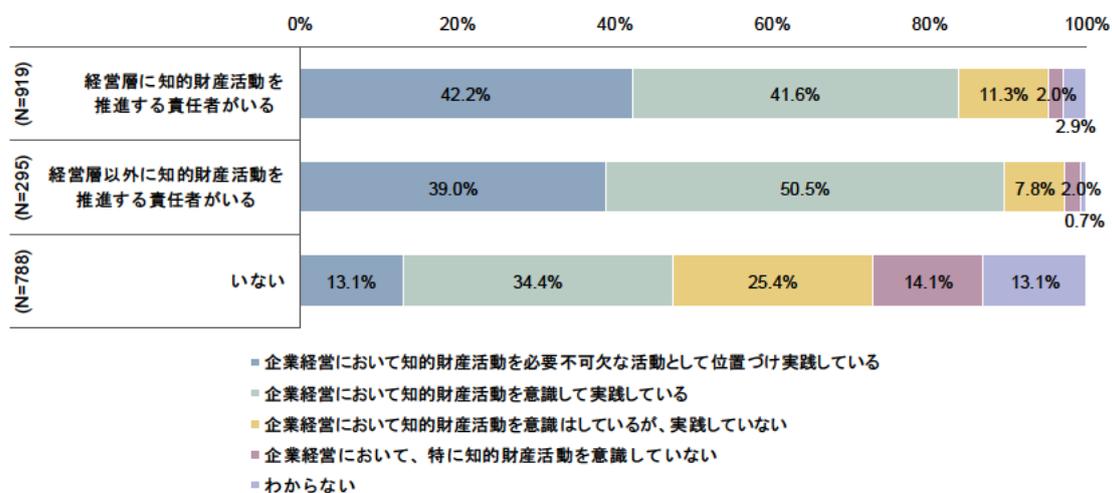
図表 III-135 : 外国出願できない理由



(3) 知財活動推進責任者の有無と知財経営

- ・ 知的財産活動の推進責任者がいる企業では、8割以上が知財経営（「企業経営において知的財産活動を必要不可欠な活動として位置づけ実践している」＋「企業経営において知的財産活動を意識して実践している」）を実践している一方、推進責任者がいない企業では5割未満に留まっている。
- ・ 経営層に知的財産活動の推進責任者がいる企業では、事業計画の中に知財に関する活動計画が含まれている企業の割合が43.1%と他と比べて大きくなっている。

図表 III-136 : 「知財活動の推進責任者の有無」と「企業経営と知的財産活動の関係性」の関係



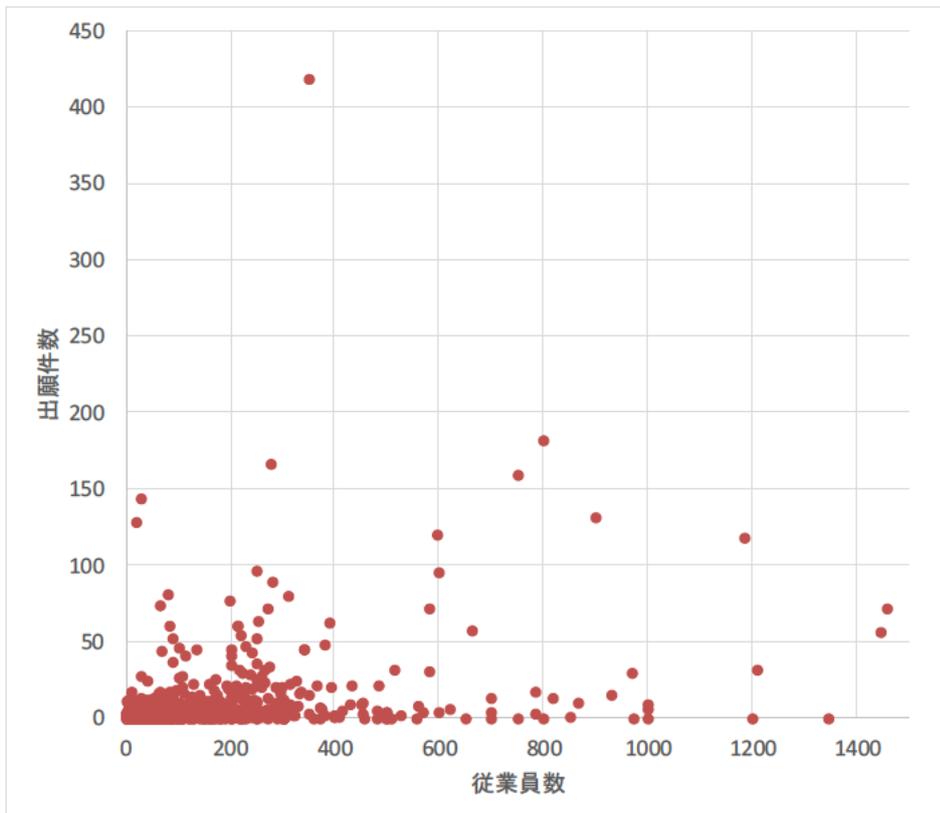
(4) 企業規模や下請け比率と知財の出願件数

- 下請け比率と特許出願件数の間に明確な相関が見られず、下請け比率が高い中小企業でも特許出願している様子が伺われる。営業秘密の管理状況と下請け比率の相関も見られない。

図表 III-137 : 業種別企業規模(従業員数・資本金)と出願件数(特許・商標)の相関係数

業種	企業規模の指標	知財権	相関係数
製造業	従業員数	特許	0.189
製造業	従業員数	商標	0.081
製造業	資本金	特許	0.094
製造業	資本金	商標	0.065
非製造業	従業員数	特許	0.023
非製造業	従業員数	商標	0.154
非製造業	資本金	特許	0.025
非製造業	資本金	商標	0.042

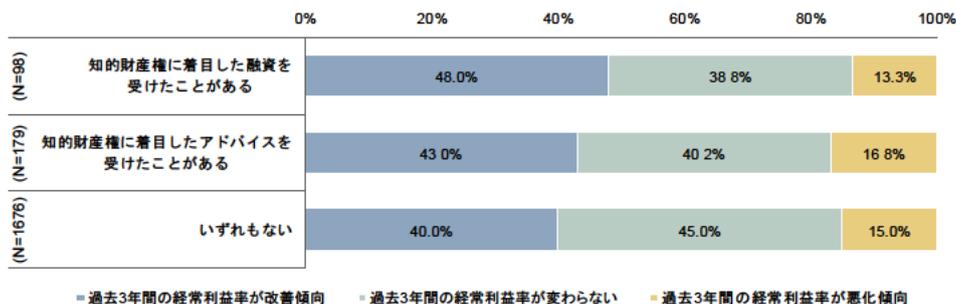
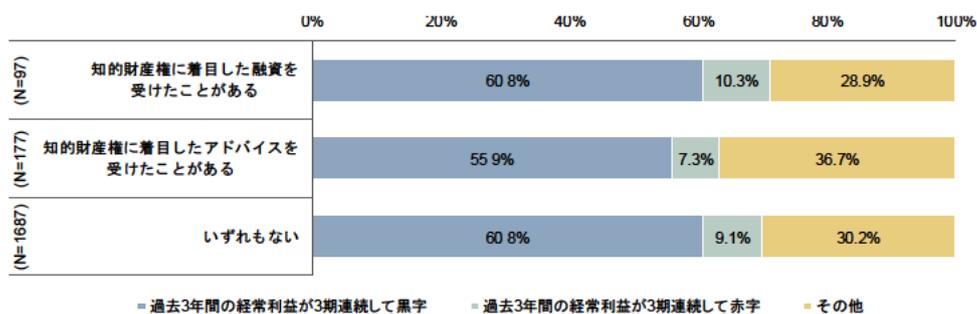
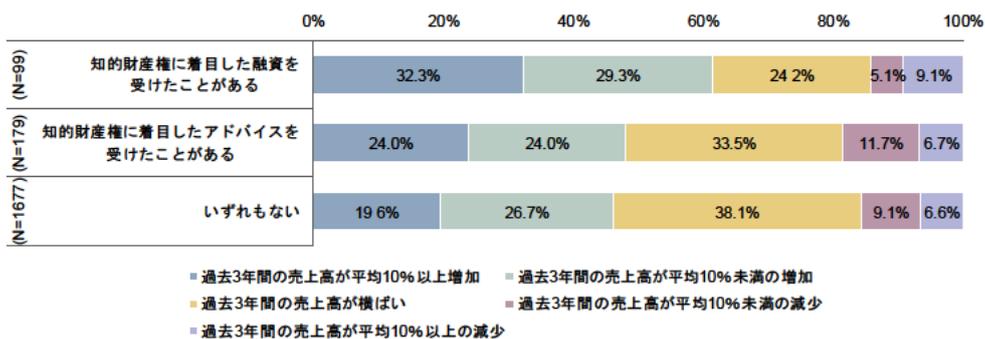
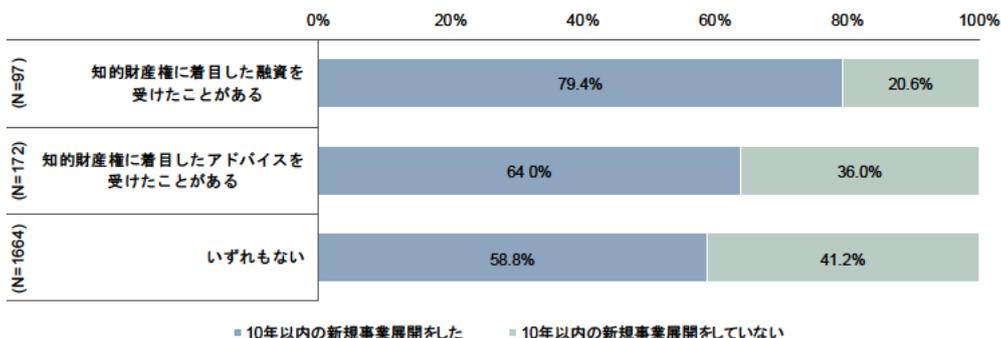
図表 III-138 : 出願件数と従業員数の散布図(製造業)



(5) 知的財産権融資と企業業績

- ・ 知的財産権に着目した融資を受けたことがある企業は、それ以外の企業に比べて、10年以内に新規事業展開をした企業の割合が大きい。
- ・ また、融資を受けたことがある企業は、過去3年間の売上高の増加率が高い企業の割合が大きく、過去3年間の経常利益率が改善傾向にある企業の割合もやや大きくなっている。

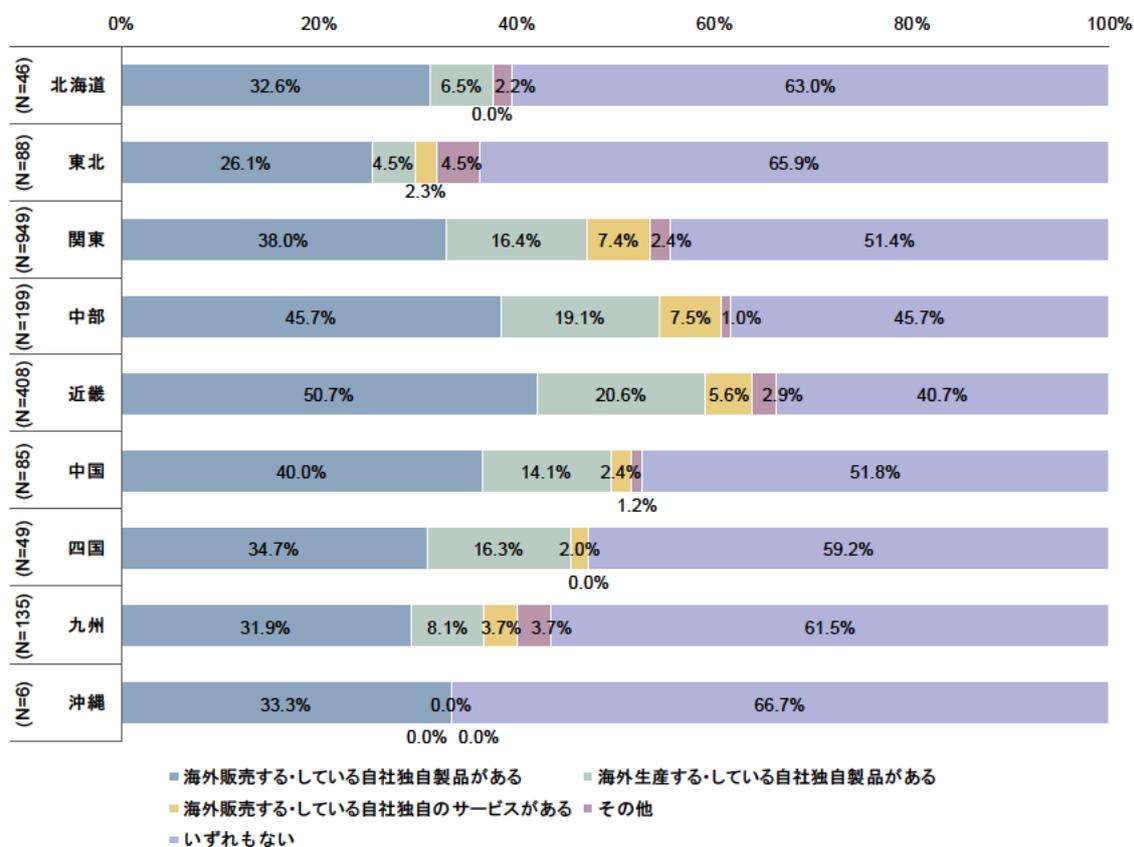
図表 III-139 : 知的財産権に着目した融資の経験と新規事業展開の有無や業績



(6) 海外出願

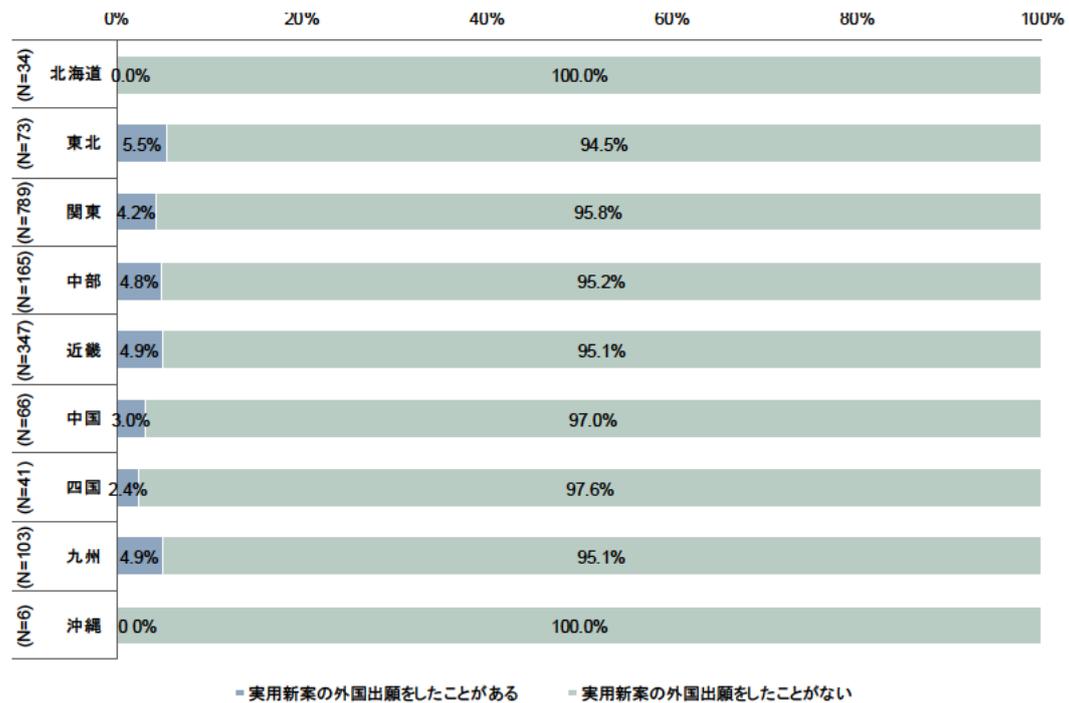
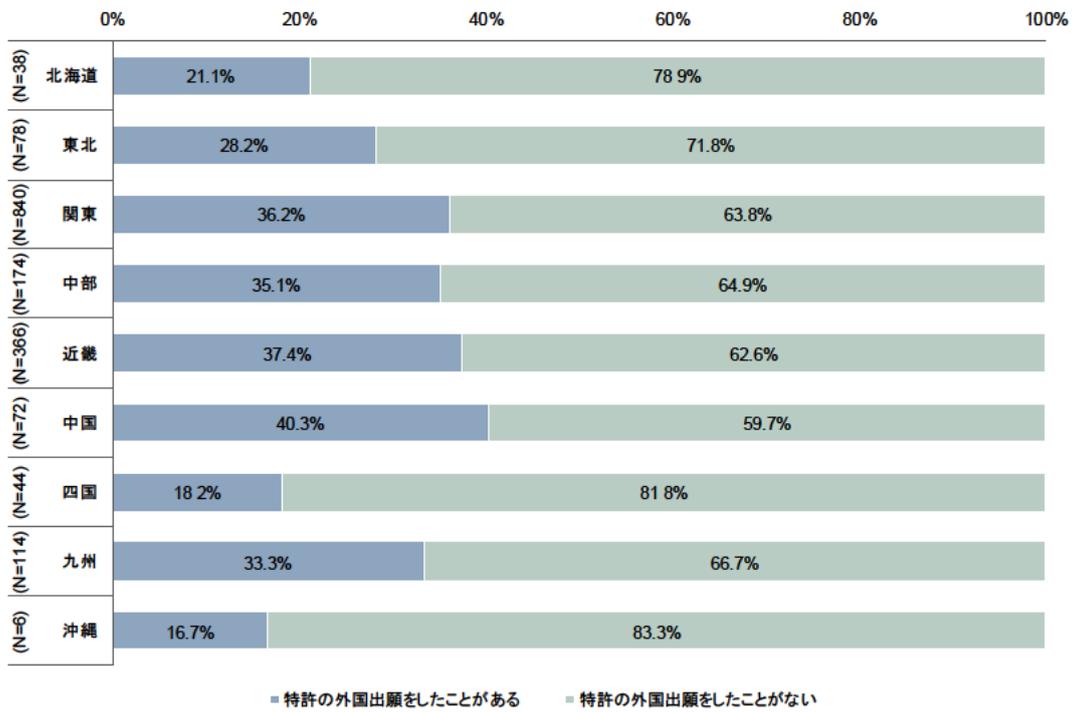
- 地域別の海外事業への取り組み割合を比較すると、近畿、中部、関東、中国の4地域は海外事業展開している企業の割合が他の地域に比べて大きい。(図表 III-140)
- 上記4地域では特許及び商標を外国出願した経験をもつ企業の割合が他の地域よりも大きくなっている。また、九州も外国出願した経験をもつ企業の割合が比較的大きくなっている。(図表 III-141) これは九州の中小企業はアジアが中心で出願費用が高い欧米の事業展開が少ないことが要因とみられる。⁷⁸

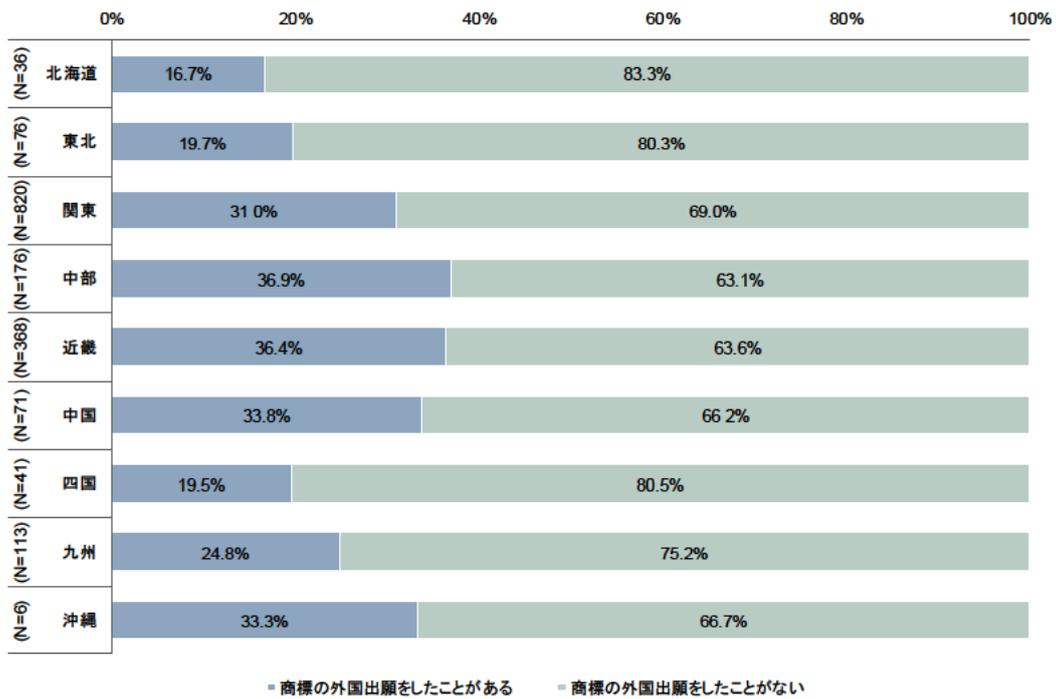
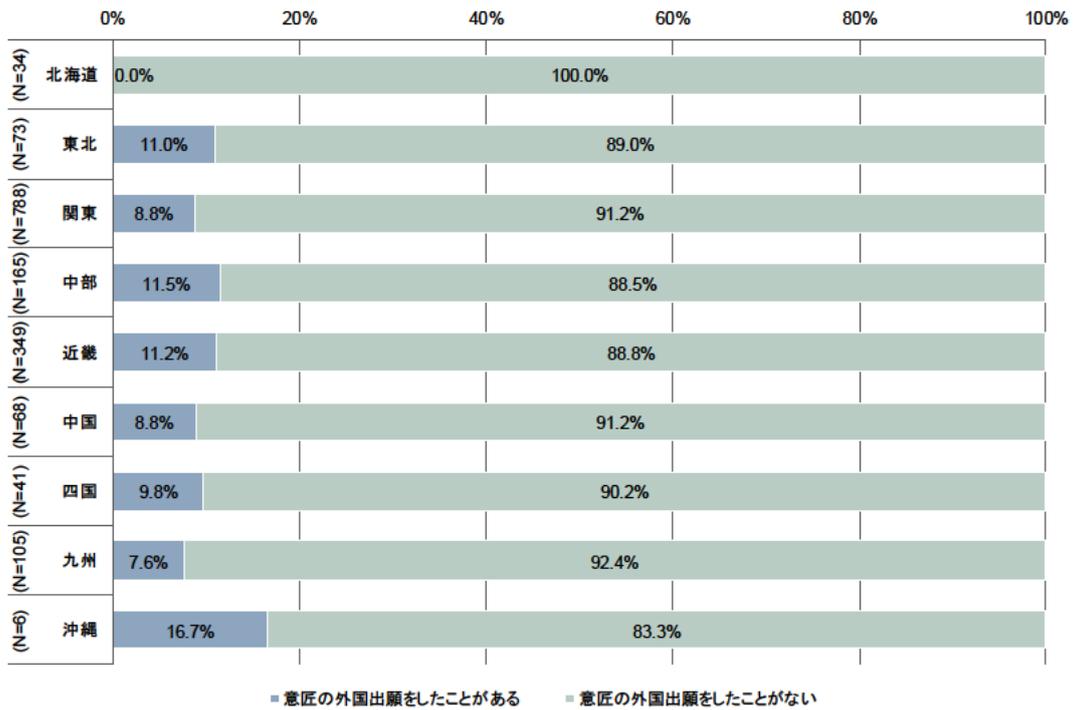
図表 III-140 : 地域別海外事業展開の状況



⁷⁸ 九州経済産業局「九州の中小企業の海外展開における知財戦略・人材戦略等の指標となるプロトタイプ構築事業報告書」(2017年3月)によると、回答企業の展開国・地域上位10か国のうち、4位のアメリカを除く9か国がアジアとなっている。

図表 III-141 : 地域別海外出願経験



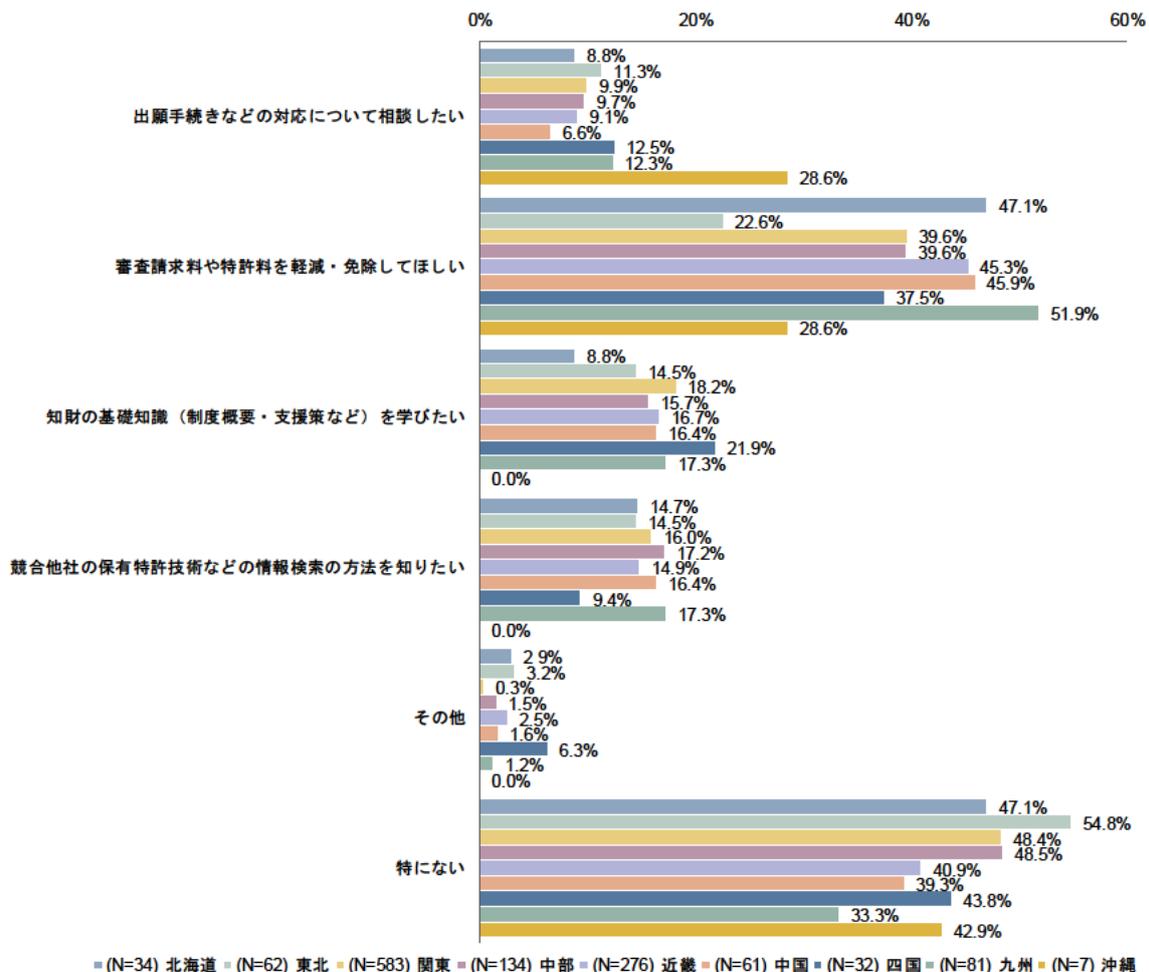


(7) 支援ニーズ

①地域別

- ・ 東北では権利化をはじめ5種類の公的支援について、他地域よりニーズが小さい⁷⁹。一方、九州では公的支援ニーズが他地域より大きい⁸⁰。(図表 III-142、143)
- ・ 近畿では外国出願費用補助に対する公的支援ニーズが他地域より大きく、四国では海外展開について受けたい公的支援ニーズが他地域より小さい。(図表 III-144)

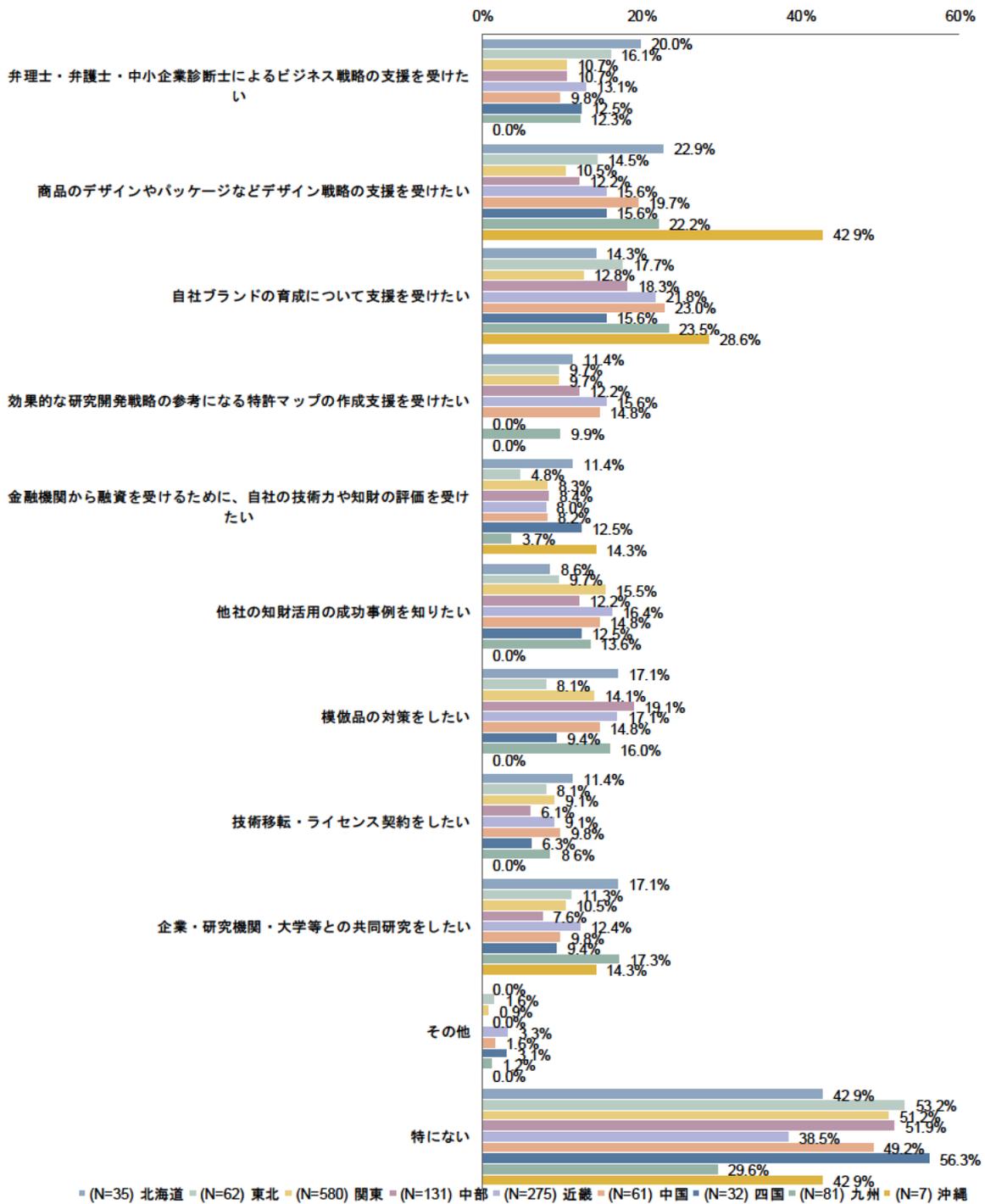
図表 III-142 :地域別支援ニーズ(権利化について)



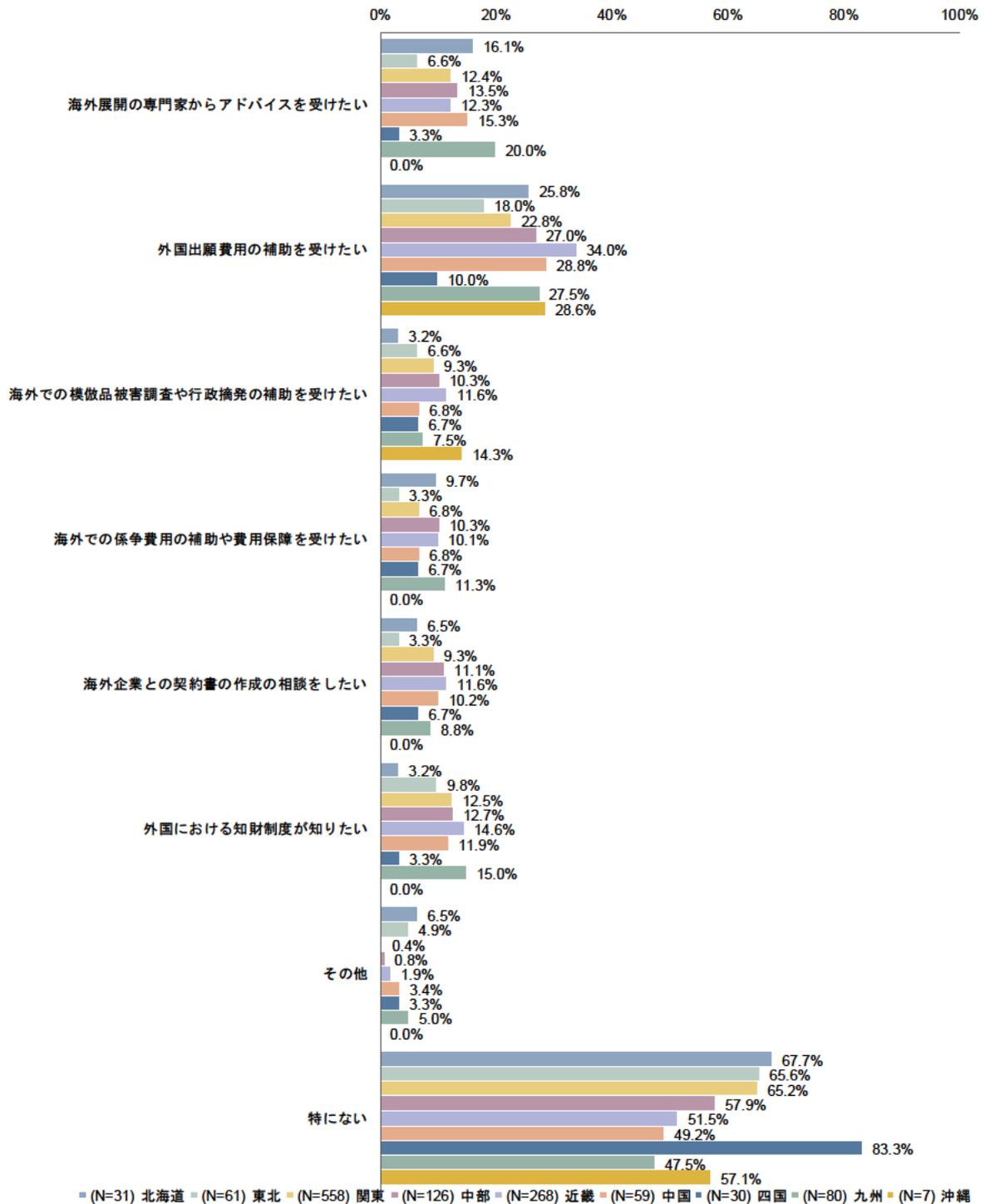
⁷⁹ 「東北地域知財戦略推進計画 2018」によると、東北地域は、電子部品、デバイス、電子回路と情報通信機械器具の集積度が高く、中小企業はその下請けが多い。また、大手メーカーの系列会社による関連部品供給や組立加工工場等において生まれた開発成果を特許出願するものが多いとされている。これらの中小企業は取引先企業に配慮して受動的な立場で出願していることが多く、東北が他地域より公的支援ニーズが低い一因とみられる。

⁸⁰ 九州経済産業局「九州地域の中小企業の知財に関する実態調査」(平成 28 年度)によると、九州は自社の事業活動に影響を与えた経営環境の変化として「下請企業としての取引減少」をあげる企業の割合が 13.9%と最も大きく、近畿の 13.0%を上回っている。そのため自社製品の開発及び知財の保護に関心をもつ中小企業が増加していることが公的支援ニーズの高い一因となっているとみられる。

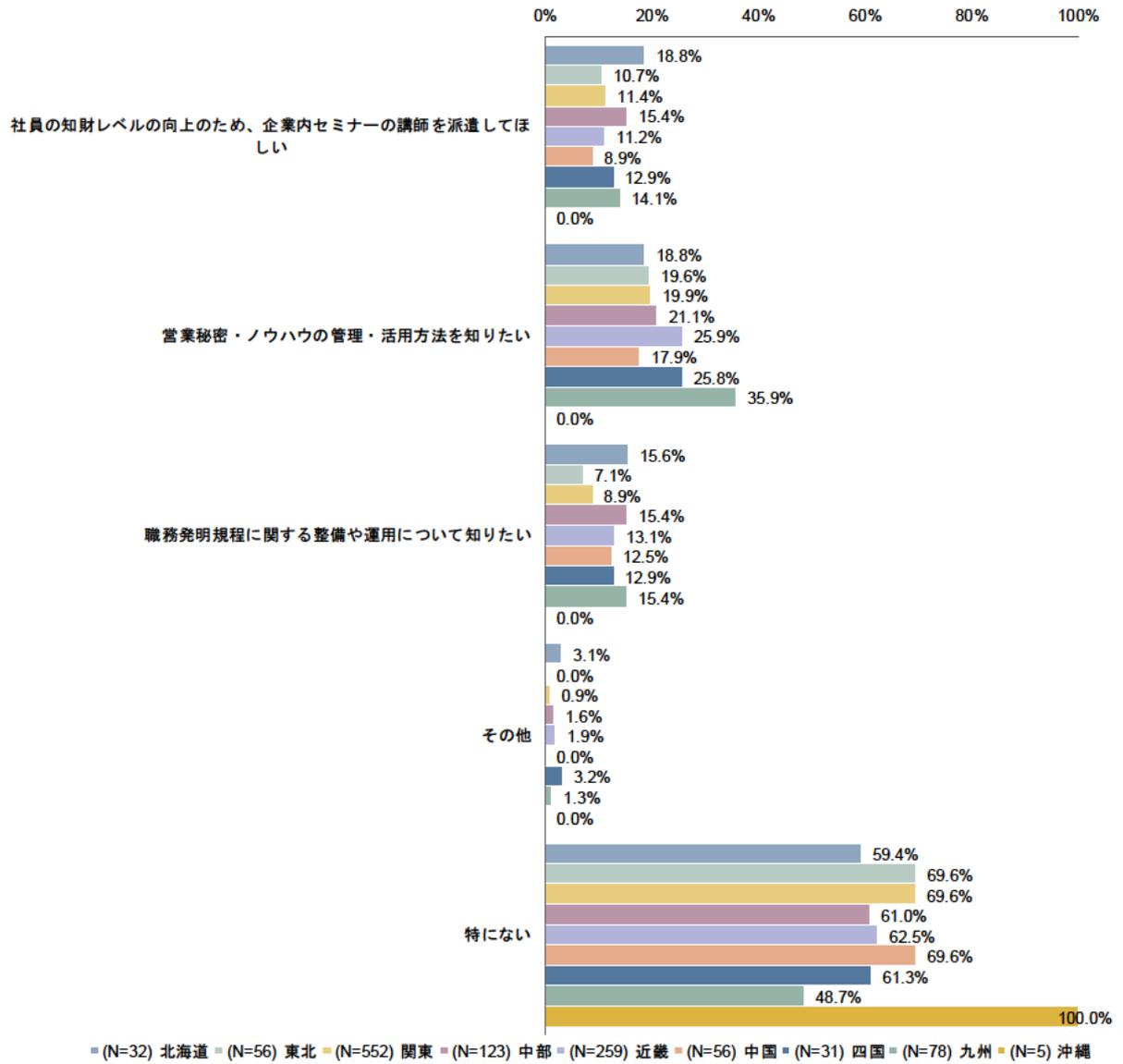
図表 III-143 : 地域別支援ニーズ(知財の活用について)



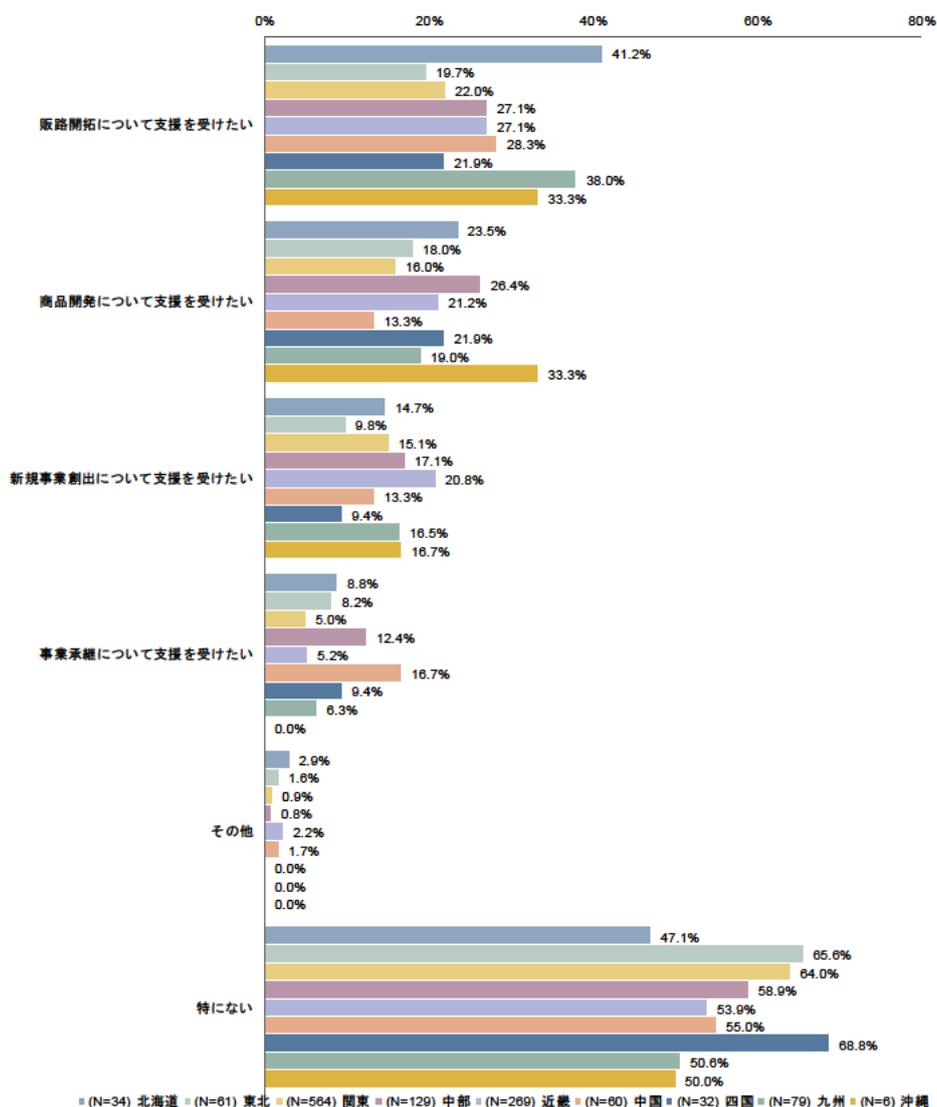
図表 III-144 :地域別支援ニーズ(海外展開について)



図表 III-145 :地域別支援ニーズ(社内の体制整備について)



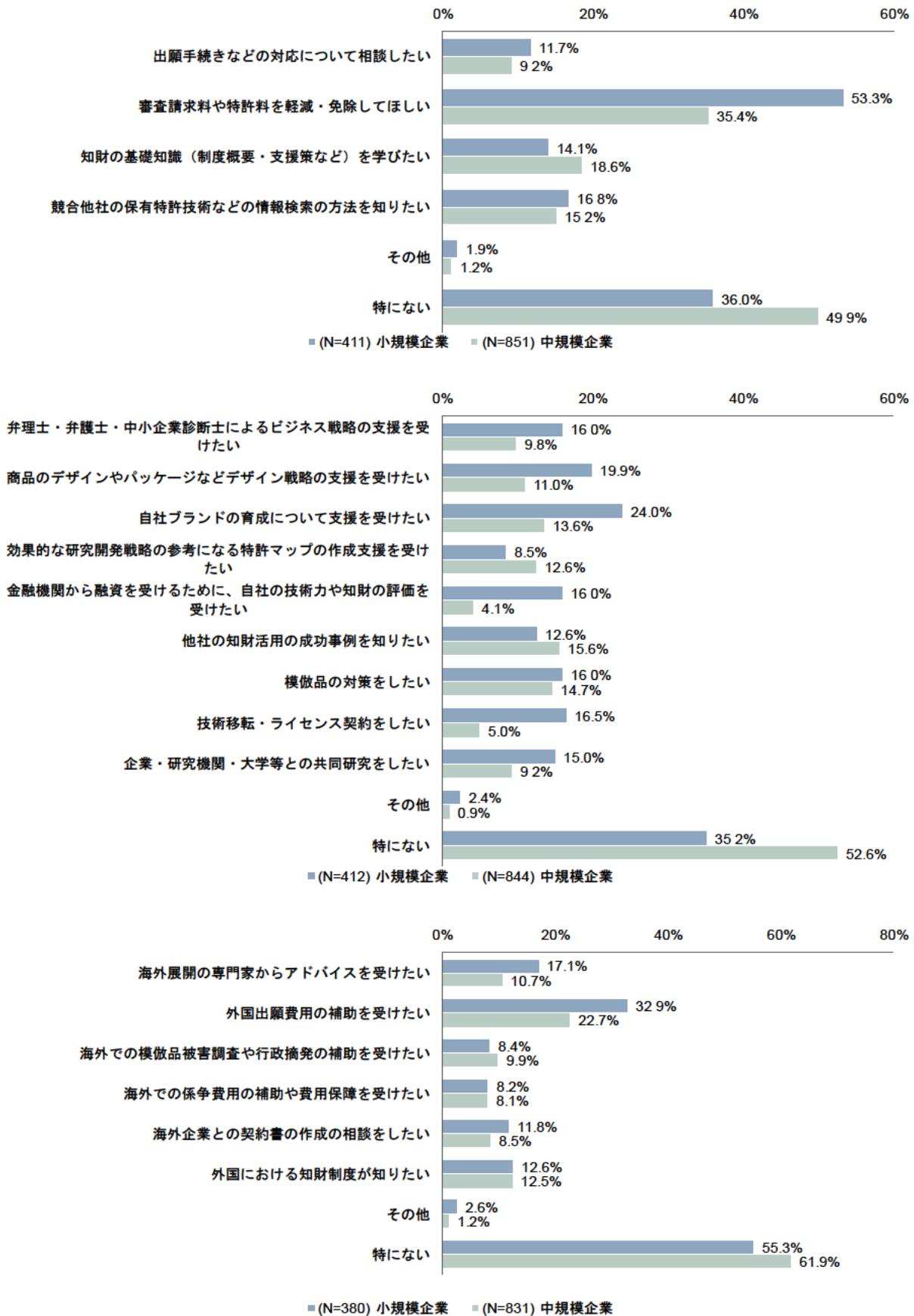
図表 Ⅲ-146 :地域別支援ニーズ(その他について)

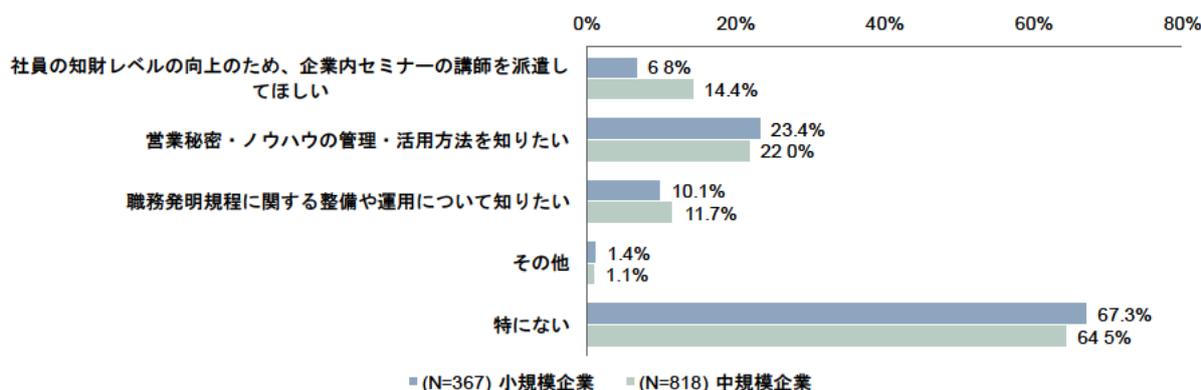


②企業規模別

- 企業規模別にみると、総じて小規模企業の方が中規模企業よりもより多くの支援を必要としている。(図表 Ⅲ-147)
- 金銭的支援については、「審査請求料や特許料を軽減・免除してほしい」と「外国出願補助を受けたい」というニーズは小規模企業の方が強くなっている。
- 人的支援については、小規模企業は「弁護士・弁理士・中小企業診断士によるビジネス戦略の支援を受けたい」、「商品のデザインやパッケージなどデザイン戦略の支援を受けたい」、「自社ブランドの育成についての支援を受けたい」というニーズが比較的強くなっている。
- その他、「金融機関からの融資を受けるために、自社の技術力や知財の評価を受けたい」、「技術移転・ライセンス契約をしたい」というニーズは小規模企業のニーズが強くなっている。

図表 III-147 公的支援に対する要望(企業規模別)





(8) 海外出願に関する意識

- 2013年以降に設立されたスタートアップ企業では、「海外事業において必要な特許は必ず出願する」企業の割合が60%となっており、2012年以前設立の企業に比べて大きくなっている。これは、グローバルテックカンパニーを目指すスタートアップ企業が増えていることを示している可能性があり、わが国のスタートアップ政策として、スタートアップ向けの海外知財支援策の充実について検討することが期待される。(図表 III-148)

図表 III-148 : 海外事業における特許取得意向(設立年別)



- 海外事業において必要な特許は必ず出願する
- 海外事業において特許が必要であっても出願できないことがある
- 海外事業において特許を出願しない

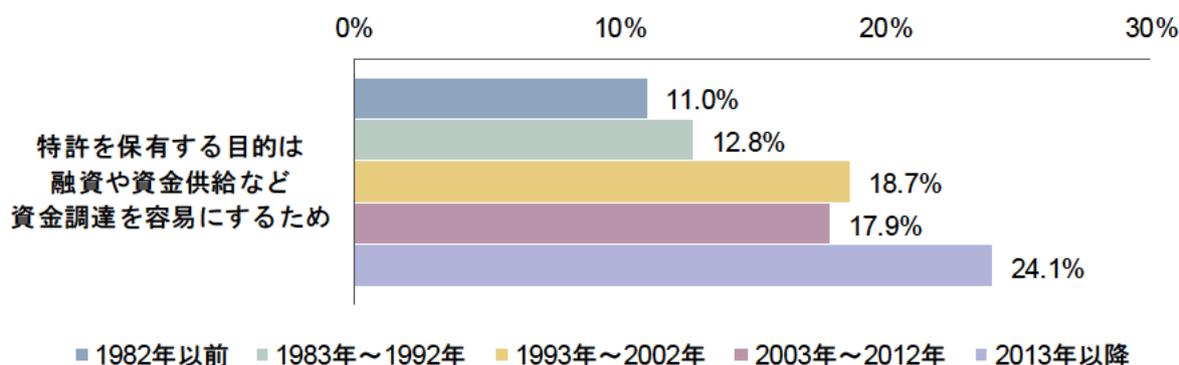
(9) 知財金融

- 特許を保有する目的として、「資金調達」を挙げる企業の割合は、若い企業であるほど大

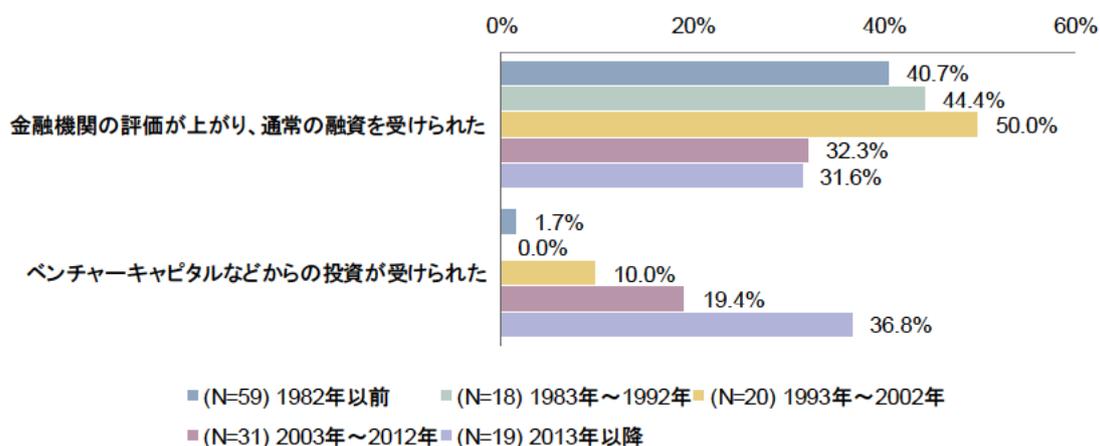
きくなる傾向がみられる。特に 2013 年以降に設立されたスタートアップ企業では 24.1% となっている。(図表 III-149)

- ・ 知財保有の目的を達成したと答えた企業のうち、「金融機関からの融資を受けられた」と答えた企業と「ベンチャーキャピタルなどからの投資を受けた」と答えた企業の割合を比較すると、2012 年以前に設立した企業では融資の割合が大きいですが、スタートアップ企業では逆に投資の割合が大きくなっている。(図表 III-150)
- ・ これまでの知財金融政策は銀行融資が中心であったが、今後はスタートアップを対象とする投資に合致する知財金融施策を検討することが期待される。

図表 III-149 :特許保有目的として「資金調達」をあげた企業の割合(設立年別)



図表 III-150 :特許取得によって資金調達が容易になった企業における具体的な効果(設立年別)



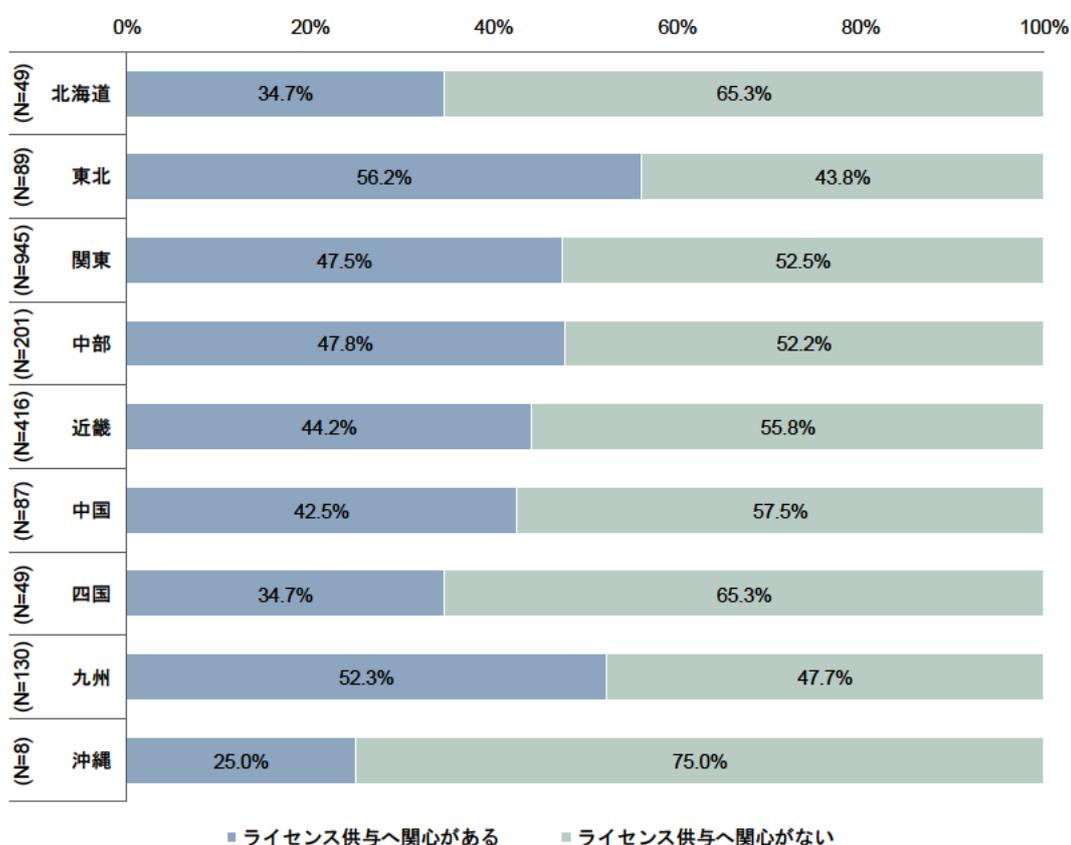
(10) ライセンス供与

- ・ ライセンス供与への関心度は、地域によって異なっており、東北や九州では関心度が 50% を超えている一方で北海道や四国では 30% 台となっている。(図表 III-151) しかし、実際にライセンス供与をしたことのある企業の割合をみると、東北 (11.2%) と九州 (17.6%) は小さくなっている。(図表 III-152 ライセンス供与の経験(地域別) このギャップは、ライセンス供与の意向があっても、実施できていない企業の割合が多いことを示しており、東北、

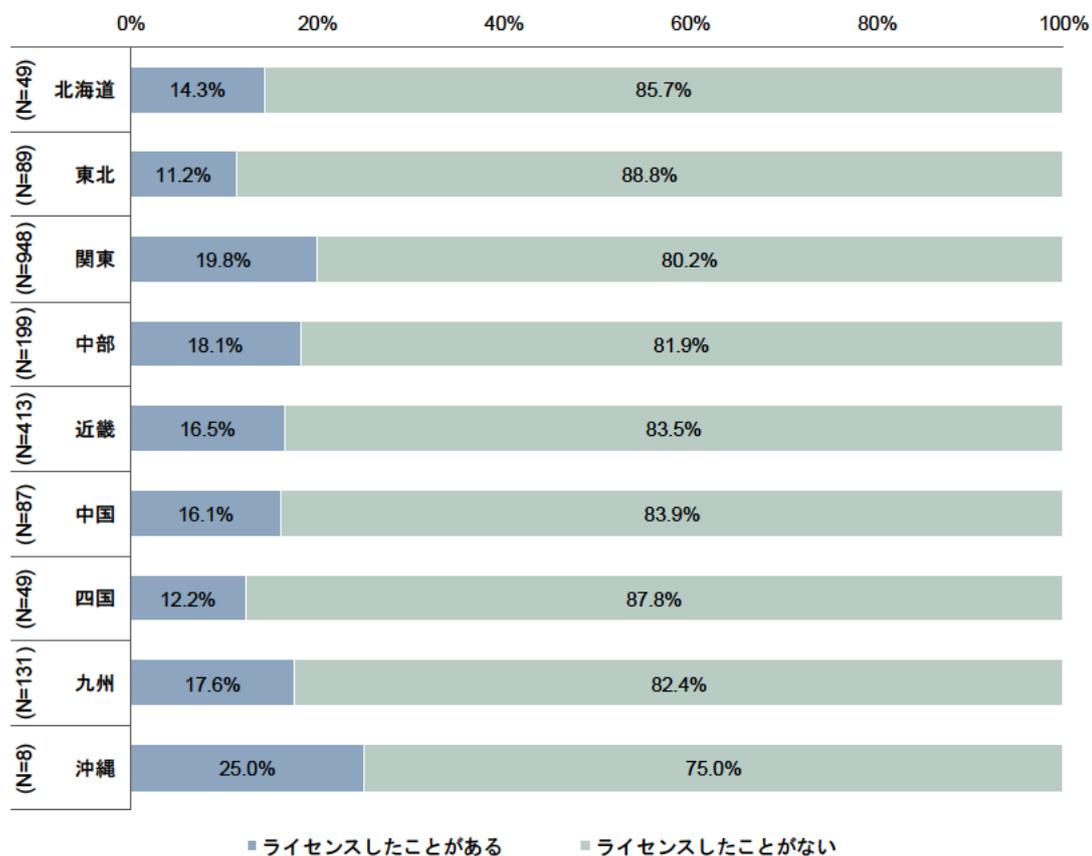
九州地域ではライセンス供与の支援策へのニーズが他地域より強いとみられる。

- ・ 設立年別にみると、若い企業であるほどライセンス供与への関心が高くなっている。(図表 III-153) また、「ライセンス収入やクロスライセンスのため」を特許保有目的として、その目的を達成した企業の割合は、若い企業ほど大きくなっており、2013 年以降に設立したスタートアップ企業では 32.3%に上っている。(図表 III-154) こうしたスターとアップ企業のライセンスニーズに対応した知財流通施策について検討することが期待される。

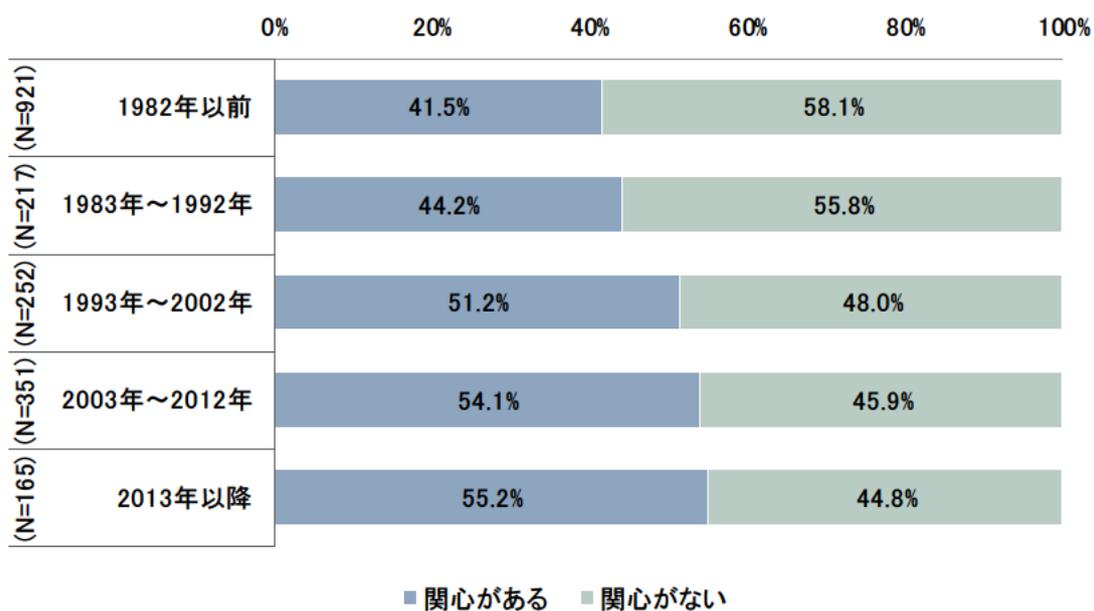
図表 III-151 ライセンス供与への関心(地域別)



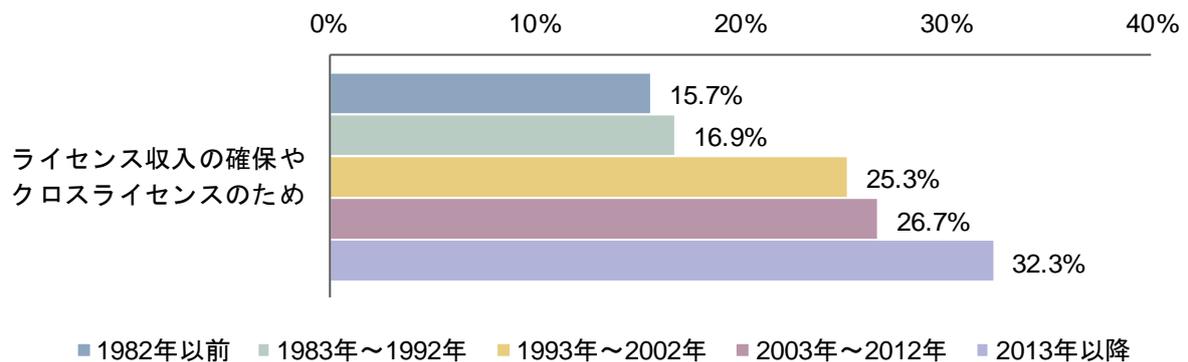
図表 Ⅲ-152 ライセンス供与の経験(地域別)



図表 Ⅲ-153 ライセンス供与への関心(設立年別)



図表 Ⅲ-154 特許保有目的が「ライセンス」に関するものである割合(設立年別)



(11) 知財に関する社内体制づくり

- ・ 知財に関する社内体制づくりについて、北海道、四国、九州では「事業戦略に沿った知財戦略を策定している」という企業の割合が他地域よりも大きいですが、知的財産管理規定などの整備状況は総じて小さい傾向がみられる。このギャップから、北海道、四国、九州は社内体制づくりの必要性が相対的に高いと考えられ、関連施策に注力する必要がある。(図表 Ⅲ-155)

図表 III-155 知財の仕組みづくりへの取り組み状況(地域別)

